

発掘調査用遺構実測支援システムの購入に係る
一般競争入札参加資格審査申請書等の提出及び記載要領

1 受付日時・場所等

期 間 令和 7 年 5 月 2 6 日（月）から令和 7 年 6 月 6 日（金）まで
（土・日・祝日を除く）

時 間 午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分

場 所 防府市 契約課 管理係 （防府市役所本館 7 階）

その他 郵送または持参とします。

申請書の記入及び添付書類に不備があるものは受付できません。

※令和 6 ・ 7 年度物品調達等指名登録業者名簿に登録されている者については、
提出書類の No 1（裏面省略可）のみを提出してください。

ただし、既登録内容に変更があるときは併せて入札（見積）参加資格審査事項等変更届ほか関係書類を提出してください。

2 審査結果

資格を認めない場合のみ 6 月 1 2 日までに文書を発送します。

3 提出書類（各 1 部）

No	提出書類	備 考
1	一般競争入札参加資格審査申請書	第 1 号様式
2	使用印鑑届／委任状兼使用印鑑届	第 4 号様式 入札及び契約事務等を本社で行う場合は上段、支店営業所等へ委任して行う場合は下段を記載
3	登記事項証明書（商業登記簿謄本）（写し可）	法人のみ 法務局で発行
4	誓約書	個人のみ
5	防府市税「滞納のないことの証明」（写し可） ①法人は法人市民税、個人は市民税（特徴市民税を含む） ②固定資産税 ③軽自動車税 ※法人で代表者が防府市に住所を有する場合、代表者個人の証明が必要となります。	市内に事業所等がある場合、代表者が防府市に住所を有する場合 防府市役所課税課（本館 3 階）及び防府市内各出張所で発行 納税後 2 週間以内に証明書を申請する場合があります。納付したことを確認できる書類が必要になります。発行窓口にお越しの際は、納付時の領収書等（領収日付のあるもの）又は口座引き落とし済みの通帳のコピーをお持ちください。
6	国税の「未納の税額のないことの証明」（写し可） ①消費税及び地方消費税 ②法人は法人税、個人は所得税	税務署で発行 法人『その 3 の 3』 個人『その 3 の 2』
7	課税・納税状況調査に関する同意書	市内に営業所等がある場合 （市内に本社・本店がある場合は提出不要）
8	暴力団等の排除に関する誓約書	第 7 号様式
9	財務諸表（写し可）	決算報告書、貸借対照表及び損益計算書

注）登記事項証明書（商業登記簿謄本）及び納税証明書は、基準日（受付日の直前の日）から前 3 か月以内の日付で発行された原本又はその写し（コピー）を提出してください。

4 記載方法について

1) 各様式共通事項

日付	提出年月日を記入してください。
所在地・住所	法人 登記事項証明書(商業登記簿謄本)に記載されているとおりに記入してください。 個人 店舗の所在地を記入してください。
商号又は名称	法人表記は()書きで記入しても構いません。 (例：(株)、(有)、(資)、(名)、(同)等) ・法人 登記事項証明書(商業登記簿謄本)に記載されているとおりに記入してください。 ・個人 屋号等を記入してください。
代表者氏名	姓と名の間には、1 文字分の空欄を入れてください。 ・法人 登記事項証明書(商業登記簿謄本)に記載されているとおりに記入してください。 ・個人 代表者の氏名を記入してください。
その他	(写し可)とあるのは、鮮明な複写をもって代用できますが、全てA 4 サイズに統一してください。

2) 一般競争入札参加資格審査申請書(第 1 号様式)の記載方法

「申請者」欄

- 1 電話番号、ファクシミリ番号欄は市外局番も記入してください。

「年間平均売上高欄」等

- 1 登記事項証明書(商業登記簿謄本)、決算書、申告書等から算出記入してください。
- 2 直近の決算を当期決算とします。
- 3 千円未満の端数は切捨ててください。

3) 使用印鑑届／委任状兼使用印鑑届

- 1 使用印鑑届／委任状兼使用印鑑届について、入札及び契約事務等を本社で行われる場合は上段のみを、支店・営業所等へ委任される場合は下段のみを記載してください。
- 2 委任期間は必ず入札日を含んだ期間としてください。